

件名	消費税10パーセント増税の中止を求める意見書の提出に関する陳情			
提出者 住所氏名	墨田区業平 墨田民主商工会 会長 E 外4人			
受理年月日	平成31年1月30日	受理番号	第5号	

要旨

消費税10パーセント増税を中止するよう、国に対し、意見書を提出してください。

(理由)

政府は2019年10月の消費税増税を「予定どおり進める」とし、税務署ごとに説明会などを実施していますが、10パーセントになったら「もう廃業するしかない」と悲鳴の声が上がっています。しかも、8パーセントへの増税に当たり、消費税は社会保障等に充てるとされていましたが、医療・介護・年金・生活保護など社会保障制度の国民負担は増すばかりで、良くなった実感はありません。

消費税率10パーセントへの引上げで一人当たり年間2万7,000円、一世帯当たり6万2,000円の増税という試算も出ています。加えて、消費税率引上げと同時に実施を狙う「軽減税率」には、重大な問題があります。

商店の皆さんからは、「現金商売をしているのに、ポイント還元のためにクレジットカード用の機械を購入しなければならない。カード会社にも高い手数料を支払わなければならない。負担が重すぎる」といった声や、さらに、低所得者向けのプレミアム商品券に至っては、「商品券を使って買い物をすればレジで『私は低所得者です』と言うようなもの。こんな愚策はやめてほしい」との声も上がっています。

消費税は、低所得者ほど負担が重い逆進的な税金で、自動車や住宅の税金を減税しても、多くの国民にはほとんどその恩恵はありません。

消費税増税ではなく、税金の集め方、使い方を見直し、大企業や富裕層を優遇する不公平な税制を正すべきです。軍事費や不要不急の大型公共工事への歳出を減らし、暮らしや社会保障、地域経済振興を優先して税金を使い、内需主導で家計を温める経済政策をとるべきです。そうすれば、社会保障制度の拡充も、財政再建の道も開かれます。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以上